

## 第1号議案 平成22年度事業報告

「日本地震工学会（JAEE）」は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献することを目的として、平成13年（2001年）1月1日に、東京都港区芝5丁目26番20号に事務所をおいて設立された。その後、平成22年2月4日に一般社団法人日本地震工学会を設立（登記）し、平成22年5月20日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会へ全ての事業を移行した。

平成23年3月6日の時点における会員数は、名誉会員22名、正会員1,137名、学生会員112名、法人会員91団体であった。平成22年4月から平成23年3月に至る平成22年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細は「平成22年度事業報告書」として資料1に添付している。さらに平成22年度の組織図を資料2、役員分掌を資料3、各委員会の委員名簿を資料4にそれぞれ示す。

### 1. 第10回通常総会および第1回社員総会の開催

任意団体日本地震工学会 第10回通常総会、および一般社団法人日本地震工学会 第1回社員総会を平成22年5月20日（木）14:50～16:45に建築会館ホールにて行った。総会前の講演会では、「後期高齢者から見た地震工学」と題する講演、ならびに論文奨励賞受賞者講演を行った。定足数570名に対して委任状出席を含む出席者は843名であった。

任意団体日本地震工学会 第10回通常総会では、濱田政則会長が議長となり、平成21年度事業報告（犬飼理事）、収支決算報告（佐藤理事）、監査報告（井上監事）がなされ、承認された。続いて、一般社団法人日本地震工学会の代表理事である濱田政則氏より、平成22年2月4日、濱田政則、久保哲夫、武村雅之、犬飼伴幸が発起人となり、東京法務局へ一般社団法人日本地震工学会の設立申請を行い、平成22年2月9日、東京法務局より一般社団法人日本地震工学会の設立が認可された（設立日：平成22年2月4日）旨、報告があった。

濱田会長より、任意団体である日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会への移行にあたり、本会を解散する旨説明があり、出席者に承認を諮り承認された。また、本会の解散に伴う残余財産を一般社団法人日本地震工学会へ寄付する旨の説明があった。

引き続き、一般社団法人日本地震工学会 第1回社員総会を開会し、濱田会長が議長となった。議長より、平成22年度理事候補者19名および監事候補者1名の紹介があり、理事、監事は出席者員全員の賛成を以って承認された。

その後、臨時理事会が開催され、会長および副会長が選出され、理事会の体制が報告された。さらに「平成22年度選挙管理委員会委員の選任」、「平成22年度役員候補推薦委員会委員の選任」についての説明があり、承認された。中村理事より、平成22年度事業計画の説明があり、承認された。また、高田理事より、平成22年度収支予算の説明があり、出席者員全員の賛成を以って承認された。

ここで、久保哲夫新会長が紹介され、会長就任の挨拶があった。

「土木、建築、地震、機械、地盤、災害情報等を横断的とする課題に取り組み、地震工学および地震防災に関する学術・技術の向上に資する活動を心がけたい。また、“本会でのみ”取り組める課題を取り上げ、推進したい。そのためには、研究統括委員会や会員諸氏にいろいろご提案戴きたいとともに、理事会としてはそういう積極的な提案に対して支援を惜しまない

ようにしたい。」との所信表明があった。

## 2. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を6回開催した。事務的事項の報告、入退会者の承認、他学協会からの共催・後援等依頼の承認、および他の議案の審議・議決を行い、さらに本学会の運営方針について懇談した。なお、理事会の開催日および主な議事は資料1の事業報告書に記載している。

平成22年度における主な課題への取組みは次のとおりである。

- 1) 一般社団法人化を踏まえ、諸規則に加え、選挙規定を整備、理事会にて承認し、地震工学会HPに公表した。
- 2) 副会長の分掌を明確化する(資料3)ことで、理事会の円滑な運営に努めた。
- 3) IAEE(国際地震工学会)事務局(事務局長:芳村学)に対してNPO法人格取得支援等の援助を継続した。
- 4) 第13回日本地震工学シンポジウム(13J EES)の開催において、運営委員会(委員長:和田章)の活動を支援した。日本地震工学会設立10周年記念事業の開催において、10周年記念事業運営委員会(委員長:倉本洋)の活動を支援した。
- 5) 社員総会への出欠について、Web上でできる仕組みを運上副会長を中心として、整備した。
- 6) 論文集編集委員会で実施している独立行政法人科学技術振興機構(JST)が平成17年度から行っている電子アーカイブ事業へ参画した。
- 7) 平成23年3月11日発生の「東日本大震災」対応について、
  - ・3月14日 東北地方太平洋沖地震災害対策本部設置、東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会立ち上げた。
  - ・3月15日 東北地方太平洋沖地震を受け、臨時理事懇談会開催し(5学会共同)参画、本会として特別調査研究委員会の立ち上げ、などの対応を検討・実施した。
  - ・3月23日 東北地方太平洋沖地震に関するWebsiteを立ち上げた。
  - ・4月6日 拡大正副会長会議において、通常の議事に加え、東北地方太平洋沖地震対応、特別調査研究委員会についてその骨子を検討した。

## 3. 委員会活動

### (1) 総務部会

会長、副会長および総務理事で構成する総務部会を開催し、その時点での会務上の問題点を整理して方針を打ち出し、会務を遅滞なく遂行することとした。

本会の運営全般について検討、対応した。事業報告書を作成するとともに、平成23年度予算案・役員分掌案について検討した。

一般社団法人に移行し、これに関連する諸事を遅延なく遂行した。

設立10年の節目を迎え、これまで地震工学会に協力・支援いただいたか方への功労賞、および名誉会員について検討し、推挙した。また、3月28日に予定していた10周年記念式典については、東日本大震災により順延とした。

### (2) 会計部会

事務局の協力のもと毎月、予算管理月報の検討を行い、理事会へ、経過月間および年度当初からの予算執行状況を報告・審議し、財務の健全化を図った。総務部会とともに事務局の協力を得て、平成 22 年度決算報告を行った。また、平成 23 年度収支予算案の作成を行った。

(3) 役員候補推薦委員会・選挙管理委員会

役員候補推薦委員会は、8月5日に第1回役員候補推薦委員会を開催、8月22日に候補者を理事会に報告、9月27日に候補者を選挙管理委員会に推薦した。

選挙管理委員会は、実施計画の検討、選挙規程の改訂案の検討し、理事会へ選挙規程改訂案の提案と承認・選挙実施計画の報告を行った。選挙公示と立候補者公募、立候補者の届出書類の確認と受理（委員会の開催）、投票用紙準備・発送・回収・呼びかけ、開票（委員会の開催）を行った。さらに選挙結果の報告、新任委員候補者の選出・会員への報告を行った。

(4) 会員部会

会員の入退会、管理、会費未納者対応に関する諸活動を行った。会費未納者対策、パンフレット改訂、そのほか会員に係わる諸施策の検討を行った。また、名誉会員推挙候補を選出した。また、パンフレットの改訂を行った。

(5) 電子広報委員会

日本地震工学会ホームページの定常的な情報の更新および管理を行った。会員への情報サービスとして、JAEE NEWS を半月に1度発行し、会員にメール又は郵便にて送付した。また臨時ニュース配信を適宜行った。編集 WG の開催委員会でホームページの構成や管理方法を議論し、内容の充実を図った。

(6) 会誌編集委員会

平成 22 年 7 月に会誌第 12 号を、平成 23 年 1 月に会誌第 13 号を、それぞれ刊行した。連載企画、特別企画などの記事の継続的生産について検討した。HP と関係した効果的な情報発信・記事募集方法について検討した。

(7) 事業企画委員会

1) 通常総会行事関連（平成22年5月20日）

任意団体日本地震工学会第 10 回通常総会の行事として「後期高齢者から見た地震防災」と題する講演会を開催した。

2) 技術セミナー・講習会等の開催

事業企画委員会開催（5回）、行事開催（下記、5回）

技術セミナー（1回）、講演会（1回）、見学会（2回）、展示出展（1回）を実施した。会員を始めとする研究者・技術者・一般市民等の地震工学および地震防災に関する学術ならびに技術の進歩・発展を図った。開催事業の詳細は資料 1 に示す。

3) 第 1 回震災予防講演会を横浜パシフィコで開催した。

(8) 大会実行委員会

第8回の年次大会「日本地震工学会大会 2011」を平成23年11月10日～12日の3日間の日程で、東京・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて実施するための準備を進行中である。

(9) 国際委員会

日本地震工学会の国際的活動の企画・運営および国際交流を図るため、具体的には第10回 International Workshop on Seismic Microzoning and Risk Reduction の共同開催に関する審議を行った。その他、海外関係機関との連絡調整を行った。

(10) 論文集編集委員会

平成22年度は4巻の論文集(5月、8月、11月、2月)をWebページ上に順次発行した。また、特集号「災害とリモートセンシング」を発刊した。「2008年岩手・宮城内陸地震」を企画・編集した。

2010年論文奨励賞の授与式ならびに受賞講演を第1回社員総会の前に行った。また、2011年論文奨励賞の選考を行い、下記の1名を理事会に諮り決定した。

・山田真澄君(京都大学)

論文の電子アーカイブ化に加え、独立行政法人科学技術振興機構(J-STAGE)で公開、実行した。その他、論文審査手続きの迅速化、奨励賞選考手続きについて整理、検討した。

(11) 研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に関する事項、および各研究委員会設立、目的達成のための活動に対する評価、助言、指導に関する事項として下記を実施した。

- ・各研究委員会の活動活発化の支援
- ・新規研究委員会の設立について、システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会、ならびに地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究の2つの研究委員会を設立した。
- ・海外での地震発生時における地震災害対応委員会のサポート

1) 地震災害対応委員会(常設)(中埜良昭委員長)

国内外の大地震発生時における災害調査支援、情報収集支援、調査報告会開催、各学会調査の調整、突発災害調査費申請支援として下記を実施した。

- ・チリ地震の地震災害対応本部の設置
- ・(社)土木学会、(社)地盤工学会、(社)日本建築学会と連携して調査団を派遣(団長 北川良和 元会長)
- ・調査団報告会を開催

- ・ 津波調査団派遣（団長 松富英夫 秋田大学教授（津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会委員長））
  - ・ 第13回日本地震工学シンポジウムにおけるOS（OS7：2010年チリ地震による被害とその教訓）の企画・開催
  - ・ ニュージーランド・クライストチャーチ近郊を震源とする地震（2010年9月4日）の情報を収集し被害調査派遣等について関連学会等と意見交換
  - ・ ニュージーランド・クライストチャーチ近郊を震源とする地震（2011年2月22日）において、構造物および地盤関連の被害が甚大であることに鑑み、地震災害対応本部を設置し、被害情報の収集および被害調査派遣等について関連学会等と意見交換（継続中）
  - ・ 地震被害情報、派遣等の情報のHPでの発信
- 2) 研究委員会の活動支援
- 平成 22 年度に活動を行った研究委員会は下記のとおりである。
- a) 地震被害・復興の記録のアーカイブス構築のための研究委員会（平成20年5月～平成23年5月、委員長：小長井一男）  
地震被害と復興に関するデータの集約 調査やメッセージ発信のあり方を検討。  
国内外へアーカイブス構築の雛形を示す。
  - b) 津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会（平成20年6月～平成23年5月、委員長：松富英夫）  
津波災害発生時の調査研究（チリ地震津波）、津波対策施設の視察、  
第13回日本地震工学シンポジウムへの参加（委員4人）、第60回理論応用力学講演会でのOSを行った。
  - c) 原子力発電所の地震安全問題に関する調査研究委員会（平成 20 年 10 月～平成 23 年 3 月、委員長：亀田弘行）  
平成 21 年 12 月開催のワークショップでは、新潟県中越沖地震の際に生じた地震工学的な事象を取り上げ、そこに含まれる種々の課題に対して議論した。原子力発電所全体の最適地震安全性の実現、ロードマップの作成を行った。
  - d) 微動利用技術研究委員会（平成 20 年 12 月～平成 22 年 11 月、委員長：森伸一郎）  
地盤、土木、建築の各分野での実務への普及を目指して、現状での微動利用技術の実用上の適用性と要求事項を明らかにするために下記を実施した。
    - ・2008年度に収集した文献リストを参考に、話題提供（一関西の超高密度微動特性、H/Vの頑健性、微動のスペクトル表現、地震計の仕組みと性能限界）による理解の共有
    - ・微動利用ガイドライン素案、利用実態調査、同一地点観測に関する議論・意見交換による目標の共有化
    - ・地盤、土木構造、建築構造の WG を設置し、文献調査とガイドラインの要件の検討
  - e) 災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する研究委員会（平成21年4月～平成24年3月、委員長：松岡昌志）

リモートセンシング画像やハザード情報の標準化及び調査写真などのアーカイブ化について下記を実施した。

- ・委員会にて各委員の研究活動および委員会の活動について討議を行った。
- ・2010年9月末・10月初めに東京工業大学で開催した第8回国際ワークショップに参加・発表し、海外研究者との情報交換等を行った。

- f) システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会（平成23年2月～平成25年3月、委員長：高田一）

産業施設の諸機能を建屋、設備機器、什器類などが連なったシステムとして捉え、システムとしての耐震性能を満たすように構成要素の耐震評価を行う、新たな設計法、評価法について、調査・研究を行う。

- ・初会合を持ち今後の活動について確認および1件の話題提供を行った。

- g) 地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する研究委員会（平成23年2月～平成26年3月31日、委員長：山中浩明）表層地質が地震動特性に及ぼす影響について、国内外において研究成果を発表し、情報交換、議論を進める。平成23年度より、実質活動を始める。

#### (12) 第13回日本地震工学シンポジウム関係

第13回日本地震工学シンポジウムは本会を幹事学会として平成22年11月17日～20日にかけて実施した。また、日本地震工学会10周年記念事業の一環として、特別講演会、特別セッション、国際企画、筑波研究学園都市地震工学ツアーなどを実施した。また、特別セッション、特別講演、PD、早わかり講座、展示、懇親会等を実施し、成功裏に終了することができた。

#### 4. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として、関連学協会との共催事業3件、後援事業8件、協賛事業4件を承認した。具体的な内容は資料1の事業報告書に記載している。

#### 5. その他

積立金の取り崩し

地震災害積立金より、68万円を取り崩し、2010年「チリ地震合同調査団」派遣、2010年チリ地震被害調査（津波）調査団（津波災害の実務的な軽減方策に関する研究委員会）派遣に災害調査活動を援助した。